



経済トピックスと解説

マクドナルド、定年廃止

(5月24日 日経)

日本マクドナルドは23日、60歳定年制を廃止したと発表した。実力主義に基づく処遇を一步進め、従業員本人に働く意欲があり会社が能力を認めれば、60歳を超えても年齢に関係なく働けるようにした。

《解説》

- (1) 2006年4月から「改正高齢者雇用安定法」が施行されました。これは、希望する者は65歳まで働けるよう各企業に制度整備を義務付けたものです。
- (2) 方法は、定年を65歳に延長する。継続雇用制度を導入する。定年制を廃止する。の三通りから企業が選択します。
- (3) 厚生労働省の調査によれば、このうち定年延長を採用する企業は5.9%、定年廃止はわずかに0.5%で残りの93%以上は継続雇用制度を採用しています。継続雇用制度は再雇用制度とも言いますが、一旦退職扱いにしてその後雇用を継続するもので、賃金体系を変えられるので人件費を節約し易いためと考えられます。
- (4) この「改正高齢者雇用安定法」の実態は、団塊世代の大量定年退職を迎え、企業の労働力の質を低下させない為の施策でもあります。

投資一任すそ野広がる

(5月21日 日経朝刊)

ラップ口座の証券各社残高4000億円突破。金融機関に投資を一任するサービスであるSMA(通称ラップ口座)のすそ野が広がっている。サービスを提供している証券会社の残高が四千億円を超えた他、信託銀行も参入した。

《解説》

- (1) ラップ口座というのは、顧客の大まかな支持に基づいて、証券会社などの金融機関が、株、債権、投資信託などを組み合わせて運用するものです。
- (2) 証券会社では大手3社を含む5社が既に手がけており、今後大手銀行などの参入計画が相次いでいます。
- (3) 各社とも最低契約金額を設定していて、例えば野村証券が3億円、大和証券が5千万円、三菱UFJ証券が1億円と何れも大きな金額で、いわゆる富裕層を対象と考えています。その中で日興コーディアル証券は1千万円と最も低い金額を設定していて、一般投資者も利用しやすいのが特徴です。
- (4) 株価が低迷していて、投資判断が難しくなっています。この状況下ではラップ口座を利用するのも有力な手段ともいえます。ご希望の方はご連絡下さい。

株式状況と解説

日経225は、前回マンスリーレポート5月号の時点(5月1日)では、まだ17千円付近にいたのですが、1月も経たない間に15.5千円レベルまで10%も低下してしまいました。

しかし実際に日本の経済は今も緩やかながら右上がりにあります。賃金、ボーナスも増加し始めて今後個人消費が更に期待できる状況ですし、企業の売り上げ、利益も伸びています。設備投資も

順調に伸びていて経済の更なる活況も進むものと考えられます。

そんな中で何故株価は下がったのでしょうか。正確に答えるのは難しいですが、まずはドル安に端を発して、中央青山監査法人の不祥事による海外投資家の日本離れ、各国の金融引き締め政策によって投機筋の資金引き上げが起こり世界同時株安の現象、これらが重なって日本株が急速に下げたと考えられます。更にこれにより国内の個人投資家の心が冷えてきたことと、信用取引の買い残が膨らんでおり損失を防ぐための投売りも重なって、ますます株価が低下していると考えられます。

このような原因が取り除かれるには2～3ヶ月を要するものと思います。従って日経225は、少なくとも6月いっぱいには15千円から16.5千円の間で推移すると思います。

こんな時はいわゆるスイングトレードが良いです。これは数日から数週間の期間で売買する投資法で、要点は次の3点です。テクニカル分析の手法で、波の底で（価格の低い時に）購入し、購入時点で売却の条件を決めておく、この条件が到来したら確実に実行（売却）する。です。条件とは利益確定売りとロスカットで、購入価格のプラス・マイナス5～10%で設定するのが普通です。勿論プラスが利益確定売りでマイナスがロスカットです。

勿論売買の最終判断はご本人様でなさってください。

6月家計情報セミナーのご案内

テーマ： 退職間近・退職後サラリーマン家庭のファイナンシャル・プランニング
退職後の収支からみた家計の見直し（収支表の作成）
退職後、長い時間の過ごし方の課題とその対処法（ライフプランの作成）
この時期に大切な資産運用、年金を解説

日時： 6月18日（日） 10：00～11：30

場所： つくば国際会議場

参加費： 1家族500円（Tel、Fax、E-mailでご予約下さい）

無料相談会：セミナー終了後15分程度 2家族様限定（ご予約時に申し付け下さい）

コメント

このレポートの記述は、株式等の売買を推奨するものではありません。株式等の売買は自己の責任において行って下さるようお願いいたします。

ご意見、不明点など御座いましたらお気軽に連絡下さい。 なお複写、転載はご遠慮下さい

発行人：スズカ FP オフィス 代表 鈴木隆志 茨城県つくば市東新井4-2メゾンヴェールつくば612号
Tel,Fax：029-861-0778 E-mail：t.suzu@nifty.com